

平成28年3月期 第3四半期決算短信[IFRS](連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 日本板硝子株式会社

コード番号 5202 URL <http://www.nsg.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO

(氏名) 森 重樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員広報・IR部長

(氏名) 藤井 一光

TEL 03-5443-9477

四半期報告書提出予定日 平成28年2月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け電話会議)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	479,571	2.8	10,585	1.4	△7,280	—	△12,274	—	△14,077	—	△14,837	—
27年3月期第3四半期	466,605	3.4	10,439	24.4	7,300	—	5,357	—	4,654	—	34,885	△2.5

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
28年3月期第3四半期	△15.59		△15.59	
27年3月期第3四半期	5.15		5.13	

当連結会計年度(2016年3月期)より営業利益の定義の変更を行っており、上記の表に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、この定義変更に従い営業利益を個別開示項目前ベースで表示することにより、従来のような個別開示項目後ベースで表示することに比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	%	
28年3月期第3四半期	910,336		170,348		161,023		17.7	
27年3月期	920,106		186,008		175,746		19.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	銭	円	銭	円
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	
通期	650,000	3.7	19,000	12.8	1,000	△79.2	△5,500	—	△7,500	—	△8.30	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有

詳細については、[添付資料]5ページ[2. サマリー情報(注記情報)]に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	903,550,999 株	27年3月期	903,550,999 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	256,738 株	27年3月期	415,309 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	903,237,625 株	27年3月期3Q	902,874,355 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なる可能性があります。その要因の主なものとしては、主要市場(日本、欧州、北米、アジア等)の経済環境及び製品需給の変動、為替相場及び金利の変動、主要原料価格の変動等があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、[添付資料]4ページ[1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報]をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	5
3. 要約四半期連結財務諸表	6
(1) (a) 要約四半期連結損益計算書	6
(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(2) 要約四半期連結貸借対照表	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	12
(6) 要約四半期連結財務諸表注記	12
(7) 重要な後発事象	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(a) 全体の状況

当社グループの市場は、引き続き当第3四半期においても、事業・地域によって好不調が混在する状況となりました。欧州では、建築用ガラス市場は改善が続き、自動車用ガラス市場も自動車販売の更なる回復による効果が続きました。日本では、建築用ガラス市場は前年同期からわずかに改善したものの、自動車用ガラス市場はエコカー減税制度の改定によるマイナスの影響を受けました。北米では、市場は更に改善し、特に建築用ガラスにおいて改善は顕著なものとなりました。南米では、自動車用ガラス市場において厳しい経済状況の影響が続きました。高機能ガラス市場では、ディスプレイ向けガラス市場は厳しい状況となった反面、その影響は他の製品市場の改善によって緩和されるなど、全体としては低調と好調が混在する状況となりました。

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期並みとなりました。個別開示項目及びピルキントン買収に係る償却費控除前ベースの営業利益は166億円（前年同期は168億円）となりました。また親会社の所有者に帰属する四半期損益は、141億円の損失（前年同期は退職給付に関する修正再表示後ベースで47億円の利益）となりました。

(b) セグメント別の状況

当社グループの事業は、建築用ガラス事業、自動車用ガラス事業、高機能ガラス事業の3種類のコア製品分野からなっています。

「建築用ガラス事業」は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しており、当連結会計年度における当社グループの売上高のうち42%を占めています。ソーラー・エネルギー（太陽電池用ガラス）事業も、ここに含まれます。

「自動車用ガラス事業」は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しており、当社グループの売上高のうち50%を占めています。

「高機能ガラス事業」は、当社グループの売上高のうち8%を占めており、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

セグメント別の業績概要は下表の通りです。

(単位：百万円)

	売上高		営業利益	
	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間
建築用ガラス事業	201,431	189,821	16,734	10,109
自動車用ガラス事業	239,727	231,965	4,966	5,003
高機能ガラス事業	37,788	43,946	277	4,119
その他	625	873	△11,392	△8,792
合計	479,571	466,605	10,585	10,439

建築用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における建築用ガラス事業の営業利益は、主として投入コストの低下や北米市場の更なる改善により、前年同期より改善しました。売上高も、主として北米市場の更なる改善により、前年同期に比べて増加しました。

欧州における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の35%を占めています。市場では、当第3四半期も引き続き需要の改善が見られ、冬季に入っても価格は堅調を維持しました。現地通貨ベースの累計売上高は、前年同期をわずかに上回りました。営業損益は、フロートラインの定期修繕による影響が、投入コストの改善効果を打ち消す形となりました。

日本における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の27%を占めています。当社グループの数量が前年同期よりわずかに増加し、平均販売価格も前年同期を上回ったため、売上高及び営業損益は改善しました。

北米における建築用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の15%を占めています。建築用ガラス市場は、前年同期対比での成長が続きました。売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。特に国内需要が好調だったため、当社グループの数量は前年同期より増加しました。国内価格も前年同期の水準を上回りました。

その他の地域では、一般的に市場は前年同期並みの水準で推移しました。南米において営業利益がアルゼンチンにあるフロートラインの定期修繕の影響を反映して減少したものの、東南アジアでは太陽電池用ガラスの出荷が堅調でした。

以上より、建築用ガラス事業では、売上高は2,014億円、営業利益は167億円となりました。

自動車用ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における自動車用ガラス事業の売上高は、日本において数量が増加したこともあり、前年同期をわずかに上回りました。

欧州における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の44%を占めています。乗用車の販売台数は前年同期より増加しており、特に西欧地域での乗用車販売の更なる伸びは、市場の回復が今後も持続し得ることを示すものと考えられます。補修用ガラス（AGR）の数量が堅調に推移したことによる効果もありました。新車向けガラス（OE）及びAGR合計の現地通貨ベースの売上高と営業利益は、共に前年同期からわずかに改善しました。

日本における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の18%を占めています。エコカー減税制度の改定を受けて乗用車の販売台数が前年同期より減少したものの、OE部門の売上高と営業利益は、前年同期より増加しました。AGR部門の業績は、前年同期並みの水準で推移しました。

北米における自動車用ガラス事業の売上高は、グループ全体における当事業売上高の28%を占めています。現地通貨ベースの売上高は、前年同期をわずかに下回りました。OE市場の数量は更に増加しました。一方AGR部門の売上高は、前年同期を下回りました。

その他の地域では、南米の市場状況は引き続き低調に推移し、特にブラジルの乗用車販売は大幅に減少しました。

以上より、自動車用ガラス事業では、売上高は2,397億円、営業利益は50億円となりました。

高機能ガラス事業

当第3四半期連結累計期間における高機能ガラス事業の売上高及び営業利益は、ディスプレイ事業における厳しい競争環境と当社グループの製造拠点での生産の不調により、前年同期を下回りました。多機能プリンター向け部材の需要は、第2四半期までは堅調に推移していましたが、当第3四半期になって軟調となりました。エンジン・タイミングベルト用グラスコードの数量は、前年同期並みとなりました。

以上より、高機能ガラス事業では、売上高は378億円、営業利益は3億円となりました。

その他

この分野には、全社費用、連結調整、前述の各セグメントに含まれない小規模な事業、並びにピルキントン社買収に伴い認識された無形資産の償却費が含まれています。当第3四半期連結累計期間のその他における営業損失は、一時的な連結調整の影響により前年同期より増加しました。

以上より、その他では、売上高は6億円、営業損失は114億円となりました。

持分法適用会社

当第3四半期連結累計期間における持分法による投資損益は、前年同期より悪化しました。当社グループのブラジルにおけるジョイント・ベンチャーであるCibrace社の現地通貨ベースの利益は、前年同期より増加しました。ロシアのジョイント・ベンチャーの損益も、前年同期より改善しました。しかし中国のジョイント・ベンチャー及び関連会社における業績の大幅な悪化が、こうした改善効果を上回りました。

以上より、持分法による投資損益は10億円の損失（前年同期は5億円の損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

2015年12月末時点の総資産は9,103億円となり、2015年3月末から98億円減少しました。また資本合計は、第1四半期において退職給付計算に関する仮定を見直したことに伴い、退職給付に係る負債の純額が減少した影響があったものの、当第3四半期連結累計期間において四半期損失を計上したことや南米通貨に対する円高の進行による為替換算の影響がこれを上回ったため、2015年3月末より157億円減少し、1,703億円となりました。

2015年12月末時点のネット借入残高は、2015年3月末より251億円増加し、3,992億円となりました。ネット借入の増加は、主として第1四半期において運転資本が増加したことによるものですが、この運転資本の増加は季節要因であり、第4四半期において縮小するものと見込んでおります。為替変動により、ネット借入は約14億円増加しました。2015年12月末時点の総借入残高は、4,770億円となっております。2015年12月末時点で、当社グループは未使用の融資枠を260億円保有しております。

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億円のプラスとなりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、234億円のマイナスでしたが、この中には有形固定資産の購入支出の230億円が含まれています。以上より、フリー・キャッシュ・フローは、222億円のマイナスとなりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当連結会計年度（2016年3月期）通期の売上高、営業利益、税引前損益、当期損益、親会社の所有者に帰属する当期損益、並びに基本的1株当たりの当期損益の予想は、表紙サマリーに記載の通りです。売上高及び営業利益については、2015年10月29日に公表した業績予想の修正からの変更はありません。税引前損益については、前回公表した営業利益の下方修正予想をベースとしたうえで、個別開示項目（一時的な収益及び費用項目）の見直しに関する検討が一定程度進みつつある現状や、中国のジョイント・ベンチャー及び関連会社が直面している厳しい市場状況のため持分法による投資損益が当初想定よりも悪化する見通しであることも勘案して、今回公表しております。また当期損益及び親会社の所有者に帰属する当期損益については、前述の要因に加えて、当社グループのいくつかの地域において業績が当初想定を上回って推移しているため法人所得税費用が増加する見通しであることから、こうした法人所得税費用の増加の影響を反映しております。

当社グループの主要な市場の状況は、全般的には当第3四半期まで徐々に改善してまいりましたが、こうした傾向は第4四半期も続くものと考えております。但し高機能ガラス事業では、ディスプレイ事業において厳しい市場の状況が続く見通しです。

なお当社グループは、今後当社グループが進むべき方向として、「VAガラスカンパニー」に変容・変革することを、長期戦略ビジョンとして設定しております。VAとは、英語のValue-addedの頭文字に由来しており、当社グループはこのビジョンの下で、持てる経営資源を高付加価値（VA）製品の開発と、その拡販に注力いたします。また当社グループは、2014年5月15日付けで公表の通り、2018年3月期までの期間を対象とする中期経営計画（MTP）を策定しております。

MTPの最上位の目標は、財務サステナビリティ（財務面で安定的な姿になる）を実現すること、及び「VAガラスカンパニー」への変革を開始することです。達成年度の財務目標としては、ネット借入/EBITDA比率3倍以上、売上高営業利益率（ROS）（注）8%以上の二つを掲げております。また、ROEについては達成年度のイメージを10%以上と想定しております。

（注）個別開示項目及びピルキントン社買収に係る償却費控除前営業利益をベースに算定。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当社グループは、当連結会計年度（2016年3月期）より営業利益の定義の変更を行っており、要約四半期連結損益計算書に記載の営業利益は、個別開示項目前ベースの営業利益を記載しております。当社グループでは、この定義変更に従い営業利益を個別開示項目前ベースで表示することにより、従来のような個別開示項目後ベースで表示することに比べて、営業利益をより正確に予想できるものと考えております。

当社グループは、前連結会計年度（2015年3月期）において、IFRS財団により継続中のIAS第19号「従業員給付」及びIFRIC第14号「IAS第19号－確定給付資産の上限、最低積立要件及びそれらの相互関係」に関する検討を契機として、退職給付制度にかかる制度資産及び制度債務の認識に関する会計方針を変更しました。この会計方針の変更により、IAS第8号「会計方針、会計上の見積りの変更及び誤謬」に従い、比較情報としての前第3四半期連結累計期間の主要な要約四半期連結財務諸表について修正再表示を行っております。修正再表示の詳細は、「注記（6）要約四半期連結財務諸表注記（j）前連結会計年度（2015年3月期）に係る比較情報の修正」に記載しております。

当社グループは、第1四半期連結累計期間における割引率の重要性のある変動を受けて、第1四半期連結会計期間末時点の退職給付に係る負債の純額について再評価を実施し、数理計算上の仮定の見直しを行っております。数理計算上の仮定の見直しの詳細は、「注記（6）要約四半期連結財務諸表注記（i）退職後給付」に記載しております。

当第3四半期連結累計期間において、IFRSの基準書及び解釈指針の改訂に伴う、当社グループの会計方針に対するその他の重要な変更はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) (a) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示(注)
売上高	(6) (a)	479,571	466,605
売上原価		△364,787	△352,521
売上総利益		114,784	114,084
その他の収益		2,237	1,930
販売費		△43,612	△44,193
管理費		△53,008	△50,061
その他の費用		△9,816	△11,321
営業利益	(6) (a)	10,585	10,439
個別開示項目	(6) (b)	△3,171	10,702
個別開示項目後営業利益		7,414	21,141
金融収益	(6) (c)	1,248	1,613
金融費用	(6) (c)	△14,985	△14,994
持分法による投資損失		△957	△460
税引前四半期利益 (△は損失)		△7,280	7,300
法人所得税	(6) (d)	△4,994	△1,943
四半期利益 (△は損失)		△12,274	5,357
非支配持分に帰属する四半期利益		1,803	703
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失)		△14,077	4,654
		△12,274	5,357
親会社の所有者に帰属する1株当たり 四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	△15.59	5.15
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	(6) (e)	△15.59	5.13

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(1) (b) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日) 修正再表示(注)
四半期利益(△は損失)	△12,274	5,357
その他の包括利益：		
純損益に振り替えられない項目		
確定給付制度の再測定 (法人所得税控除後)	(6) (i) 7,265	—
純損益に振り替えられない項目合計	7,265	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△13,939	31,316
売却可能金融資産の公正価値の純変動 (法人所得税控除後)	5,016	261
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の 純変動(法人所得税控除後)	△905	△2,049
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△9,828	29,528
その他の包括利益合計 (法人所得税控除後)	△2,563	29,528
四半期包括利益合計	△14,837	34,885
非支配持分に帰属する四半期包括利益	△47	1,423
親会社の所有者に帰属する四半期包括利益	△14,790	33,462
	△14,837	34,885

(注) 「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」参照

(2) 要約四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
資産		
非流動資産		
のれん	128,733	130,734
無形資産	68,954	75,680
有形固定資産	282,948	293,529
投資不動産	883	867
持分法で会計処理される投資	29,354	30,528
退職給付に係る資産	16,015	9,754
売上債権及びその他の債権	15,275	17,855
売却可能金融資産	35,662	31,870
デリバティブ金融資産	1	75
繰延税金資産	61,124	62,072
	<u>638,949</u>	<u>652,964</u>
流動資産		
棚卸資産	115,043	113,662
未成工事支出金	1,044	825
売上債権及びその他の債権	76,414	80,568
売却可能金融資産	380	3
デリバティブ金融資産	3,313	882
現金及び現金同等物	74,458	67,695
	<u>270,652</u>	<u>263,635</u>
売却目的で保有する資産	735	3,507
	<u>271,387</u>	<u>267,142</u>
資産合計	<u>910,336</u>	<u>920,106</u>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (2015年12月31日)	前連結会計年度末 (2015年3月31日)
負債及び資本		
流動負債		
社債及び借入金	139,215	112,119
デリバティブ金融負債	4,562	3,090
仕入債務及びその他の債務	120,288	135,876
引当金	11,024	12,509
繰延収益	3,035	3,345
	<u>278,124</u>	<u>266,939</u>
非流動負債		
社債及び借入金	329,399	325,008
デリバティブ金融負債	3,822	2,527
仕入債務及びその他の債務	621	1,391
繰延税金負債	18,873	20,700
退職給付に係る負債	81,985	89,924
引当金	17,028	17,826
繰延収益	10,136	9,783
	<u>461,864</u>	<u>467,159</u>
負債合計	<u>739,988</u>	<u>734,098</u>
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	116,449	116,449
資本剰余金	127,511	127,511
利益剰余金	△31,915	△25,082
利益剰余金 (IFRS移行時の累積換算差額)	△68,048	△68,048
その他の資本の構成要素	17,026	24,916
親会社の所有者に帰属する持分合計	<u>161,023</u>	<u>175,746</u>
非支配持分	9,325	10,262
資本合計	<u>170,348</u>	<u>186,008</u>
負債及び資本合計	<u>910,336</u>	<u>920,106</u>

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2015年4月1日残高	116,449	127,511	△25,082	△68,048	24,916	175,746	10,262	186,008
四半期包括利益合計			△6,812		△7,978	△14,790	△47	△14,837
剰余金の配当						—	△890	△890
新株予約権の増減					92	92		92
自己株式の取得及び処分		△21			△4	△25		△25
利益剰余金から 資本剰余金への振替		21	△21			—		—
2015年12月31日残高	116,449	127,511	△31,915	△68,048	17,026	161,023	9,325	170,348

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	利益剰余 金 (IFRS 移行時の 累積換算 差額)	その他の 資本の 構成要素	親会社の所 有者に帰属 する持分合 計	非支配 持分	資本合計
2014年4月1日残高	116,449	127,511	△11,773	△68,048	19,835	183,974	9,512	193,486
四半期包括利益合計			4,654		28,808	33,462	1,423	34,885
剰余金の配当						—	△971	△971
新株予約権の増減					78	78		78
自己株式の取得及び処分		2			△2	—		—
2014年12月31日残高	116,449	127,513	△7,119	△68,048	48,719	217,514	9,964	227,478

(注) 前第3四半期連結累計期間の連結持分変動計算書については、「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載の通り修正再表示しております。

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
営業活動による現金生成額	(6) (g)	14,753	11,367
利息の支払額		△11,574	△12,046
利息の受取額		878	1,585
法人所得税の支払額		△2,860	△3,339
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,197	△2,433
投資活動によるキャッシュ・フロー			
持分法適用会社からの配当金受領額		18	159
ジョイント・ベンチャー及び関連 会社の取得による支出		—	△185
子会社及び事業の取得による支出 (取得額の純額)		—	△494
子会社及び事業の売却による収入 (売却額の純額)		—	145
有形固定資産の取得による支出		△23,042	△21,767
有形固定資産の売却による収入		359	5,530
無形資産の取得による支出		△1,121	△908
無形資産の売却による収入		0	21
売却可能金融資産の購入による支出		△7	△6
売却可能金融資産の売却による収入		110	160
貸付金による支出		△392	△842
貸付金の返済による収入		373	646
その他		292	642
投資活動によるキャッシュ・フロー		△23,410	△16,899
財務活動によるキャッシュ・フロー			
親会社の株主への配当金の支払額		△0	△11
非支配持分株主への配当金の支払額		△883	△971
社債償還及び借入金返済による支出		△66,552	△60,535
社債発行及び借入れによる収入		96,526	69,573
その他		△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー		29,089	8,053
現金及び現金同等物の増減額		6,876	△11,279
現金及び現金同等物の期首残高	(6) (h)	62,340	52,293
現金及び現金同等物に係る換算差額		△1,376	3,370
現金及び現金同等物の四半期末残高	(6) (h)	67,840	44,384

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 要約四半期連結財務諸表注記

(a) セグメント情報

当社グループはグローバルに事業活動を行っており、以下の報告セグメントを有しております。

建築用ガラス事業は、建築材料市場向けの板ガラス製品及び内装外装用加工ガラス製品を製造・販売しております。このセグメントには、太陽電池用ガラス事業も含まれます。

自動車用ガラス事業は、新車組立用及び補修用市場向けに種々のガラス製品を製造・販売しております。

高機能ガラス事業は、小型ディスプレイ用の薄板ガラス、プリンター向けレンズ及び光ガイドの製造・販売、並びに電池用セパレータやエンジン用タイミングベルト部材などのガラス繊維製品の製造・販売など、様々な事業からなっています。

その他の区分は、本社費用、連結調整並びに上記報告セグメントに含まれない事業セグメントであります

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	201,431	239,727	37,788	625	479,571
セグメント間売上高	16,605	1,735	36	4,151	22,527
セグメント売上高計	218,036	241,462	37,824	4,776	502,098
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	16,734	4,966	277	△5,392	16,585
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,000	△6,000
営業利益	16,734	4,966	277	△11,392	10,585
個別開示項目					△3,171
個別開示項目後営業利益					7,414
金融費用（純額）					△13,737
持分法による投資損失					△957
税引前四半期損失					△7,280
法人所得税					△4,994
四半期損失					△12,274

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントごとの実績は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
売上高					
外部顧客への売上高	189,821	231,965	43,946	873	466,605
セグメント間売上高	16,382	1,830	26	3,869	22,107
セグメント売上高計	206,203	233,795	43,972	4,742	488,712
ピルキントン買収に係る償却費 控除前セグメント利益	10,109	5,003	4,119	△2,444	16,787
ピルキントン買収に係る償却費	—	—	—	△6,348	△6,348
営業利益	10,109	5,003	4,119	△8,792	10,439
個別開示項目					10,702
個別開示項目後営業利益					21,141
金融費用（純額）					△13,381
持分法による投資損失					△460
税引前四半期利益					7,300
法人所得税					△1,943
四半期利益					5,357

当第3四半期連結累計期間（自 2015年4月1日 至 2015年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	160,975	168,584	53,275	664	383,498
資本的支出（無形資産含む）	8,989	9,152	710	221	19,072

前第3四半期連結累計期間（自 2014年4月1日 至 2014年12月31日）における報告セグメントのネット・トレーディング・アセットと資本的支出は以下の通りです。

(単位：百万円)

	建築用 ガラス事業	自動車用 ガラス事業	高機能 ガラス事業	その他	合計
ネット・トレーディング・アセット	159,191	170,283	52,938	1,373	383,785
資本的支出（無形資産含む）	7,598	8,442	3,455	610	20,105

ネット・トレーディング・アセットは、有形固定資産、投資不動産、無形資産（企業結合に係るものを除く）、棚卸資産、未成工事支出金、売上債権及びその他の債権（金融債権を除く）、仕入債務及びその他の債務（金融債務を除く）によって構成されております。

資本的支出は有形固定資産及び無形資産の追加取得によるものです。

(b) 個別開示項目

	(単位：百万円)	
	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
個別開示項目（収益）：		
関連会社に対する持分変動益	96	—
投資の分類変更による評価益	—	13,349
有形固定資産等の売却による利益	237	4,506
有形固定資産等の減損損失の戻入益	6	9
その他	—	354
	339	18,218
個別開示項目（費用）：		
リストラクチャリング費用 (雇用契約の終了にかかる費用を含む)	△1,820	△6,492
有形固定資産等の減損損失	△25	△560
係争案件の解決に係る費用	△1,656	△464
その他	△9	—
	△3,510	△7,516
	△3,171	10,702

当第3四半期連結累計期間における関連会社に対する持分変動益は、Holding Concorde SA（コロンビア）が増資を行いました。当社グループは出資に応じなかったことから発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における投資の分類変更による評価益は、当社グループのShanghai Yaohua Pilkington Glass Group Co., Ltd.（中国、以下SYP社）に対する出資持分に関するものです。当社グループは、SYP社の発行済み株式の15.18%を所有しております。当社グループでは、以前は連結貸借対照表においてSYP社に対する出資持分を持分法で会計処理される投資として計上しておりましたが、SYP社の経営に対する関与の度合いが減少したことに伴い、同社に対して重要な影響力を有しなくなりました。IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」では、企業が投資先の議決権の20%未満しか保有していない場合には、企業は当該投資先に対する重要な影響力を有していないと推定されます。当社グループでは、以前はSYP社の経営に対する関与の度合いを考慮して、このIAS第28号が規定する重要な影響力を有しないとする推定に反証可能と考えておりましたが、同社の経営に対する関与の度合いが減少した結果、前連結会計年度第2四半期においてこの推定は反証可能でなくなりました。以上に基づき、当社グループは、SYP社に対する出資持分を公正価値で測定し、連結貸借対照表において売却可能金融資産として組み替えることを要求されました。なお、この投資の分類変更による評価益には、それまで連結包括利益計算書を通じて認識されていた在外営業活動体の換算差額の累計額について、分類変更を契機とした連結損益計算書への組替調整額926百万円が含まれています。

当第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、中国における資産の売却により発生したものです。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の売却による利益は、2014年9月26日付けで公表の通り、兵庫県伊丹市所在の土地についてセール・アンド・リースバック取引を実施したことによるものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間におけるリストラクチャリング費用（雇用契約の終了に係る費用を含む）は、世界各地で発生したものであり、当第3四半期連結累計期間では、主として余剰となった従業員の雇用契約の終了に伴う費用が含まれています。

前第3四半期連結累計期間における有形固定資産等の減損損失は、日本における有形固定資産に関して発生したものです。

当第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結累計期間における係争案件の解決に係る費用は、欧州競争法違反の疑いにより欧州委員会が当社グループに対して過料を課する旨の決定を発表したことに続き、顧客である自動車メーカー数社によって行われた損害賠償請求に関して発生したものです。当第3四半期連結累計期間において引当金を追加計上したことを受けて、当社グループでは、これらの損害賠償請求に関して更なる重要性のある偶発負債は無いものと考えております。

(c) 金融収益及び費用

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
金融収益		
利息収入	1,014	1,543
為替差益	234	70
	<u>1,248</u>	<u>1,613</u>
金融費用		
社債及び借入金の支払利息	△13,235	△13,139
非支配持分に対する非持分金融商品である 優先株式の支払配当金	△202	△212
為替差損	△204	△17
	<u>△13,641</u>	<u>△13,368</u>
時間の経過により発生した割引の戻し	△184	△152
退職給付費用		
－純利息費用	△1,160	△1,474
	<u>△14,985</u>	<u>△14,994</u>

(d) 法人所得税

当第3四半期連結累計期間における法人所得税の負担率は、持分法による投資損失考慮前の税引前四半期損失に対して△79.0%となっております（前第3四半期連結累計期間は持分法による投資損失考慮前の税引前四半期利益に対して25.0%）。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税は、2016年3月31日時点の実効税率を合理的に見積り算定しております。

(e) 1株当たり利益

(a) 基本

基本的1株当たり利益は、親会社の所有者に帰属する四半期利益を、当該四半期連結累計期間の発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。発行済普通株式の加重平均株式数には、当社グループが買入れて自己株式として保有している普通株式は含まれません。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△14,077	4,654
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	903,238	902,874
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△15.59	5.15

(b) 希薄化後

希薄化後1株当たり利益は、すべての希薄化効果のある潜在的普通株式が転換されたと仮定して、当期利益と発行済普通株式の加重平均株式数を調整することにより算定されます。当社グループにはストック・オプションによる希薄化効果を有する潜在的普通株式が存在します。ストック・オプションについては、付与された未行使のストック・オプションの権利行使価額に基づき、公正価値 (当社株式の当期の平均株価によって算定) で取得されうる株式数を算定するための計算が行われます。前述の方法で計算された株式数は、発行済普通株式の加重平均株式数に加算されます。

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (△は損失) (百万円)	△14,077	4,654
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる利益 (△は損失) (百万円)	△14,077	4,654
普通株式の加重平均株式数		
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	903,238	902,874
調整:		
- スtock・オプション (千株)	-	3,481
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に 用いる普通株式の加重平均株式数 (千株)	903,238	906,355
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失) (円)	△15.59	5.13

(注) 当第3四半期連結累計期間においては、ストック・オプションの転換が1株当たり四半期損失を減少させるため、潜在株式は希薄化効果を有しておりません。

(f) 為替レート

主要な通貨の為替レートは以下の通りです。

	当第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)		前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)	
	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート	平均レート	期末日レート
英ポンド	187	179	177	178	176	187
米ドル	122	121	110	120	107	121
ユーロ	135	133	139	130	141	145

(g) 営業活動によるキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
四半期利益 (△は損失)	△12,274	5,357
調整項目：		
法人所得税	4,994	1,943
減価償却費 (有形固定資産)	23,274	22,977
償却費 (無形資産)	7,992	8,259
減損損失	91	894
減損損失の戻入益	△9	△68
有形固定資産除売却損益	△189	△4,760
子会社及び事業の売却損益	—	△26
投資の分類変更による評価益	—	△13,349
関連会社に対する持分変動益	△96	—
繰延収益の増減	269	361
金融収益	△1,248	△1,613
金融費用	14,985	14,994
持分法による投資損失	957	460
その他	90	149
引当金及び運転資本の増減考慮前の営業活動によるキャッシュ・フロー	38,836	35,578
引当金及び退職給付に係る負債の増減	△10,340	△16,278
運転資本の増減：		
－ 棚卸資産の増減	△4,363	△7,589
－ 未成工事支出金の増減	△212	△278
－ 売上債権及びその他の債権の増減	2,367	7,440
－ 仕入債務及びその他の債務の増減	△11,535	△7,506
運転資本の増減	△13,743	△7,933
営業活動による現金生成額	14,753	11,367

(h) 現金及び現金同等物

(単位：百万円)

	当第3四半期 連結累計期間 (自2015年4月1日 至2015年12月31日)	前第3四半期 連結累計期間 (自2014年4月1日 至2014年12月31日)
現金及び現金同等物	67,695	73,864
銀行当座借越	△5,355	△21,571
現金及び現金同等物の期首残高	62,340	52,293
現金及び現金同等物	74,458	64,279
銀行当座借越	△6,618	△19,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,840	44,384

(i) 退職後給付

当社グループは、第1四半期連結会計期間末において、世界の金融市場における金利水準等の重要な変動を考慮した結果、重要性の高い確定給付制度に係る債務について再評価を実施しました。この再評価では、第1四半期末日時点の制度資産の公正価値を再測定すると共に、同日時点の適切な割引率や物価上昇率を用いて給付債務の再計算を行いました。但し寿命の変動等のその他の要素は考慮しませんでした。この再評価、及び第2四半期以降における若干の変動を受けて、当第3四半期連結会計期間末の要約四半期連結貸借対照表において、退職給付に係る負債の純額が8,648百万円減少しており、また当第3四半期連結累計期間の要約四半期連結包括利益計算書において、その他の包括利益が法人所得税考慮後ベースで7,265百万円増加しております。

この再評価における主要な仮定の変更は、以下の通りです。

	当第3四半期 連結会計期間末 (2015年12月31日) (%)	前連結会計年度末 (2015年3月31日) (%)
割引率 - 英国	3.7	3.1
インフレ率 - 英国	2.2	2.0
割引率 - 米国	4.0	3.5
割引率 - 欧州 (英国を除く)	1.0 - 2.3	1.0 - 1.3

(j) 前連結会計年度(2015年3月期)に係る比較情報の修正

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」に記載の通り、退職給付に係る負債に対するアセット・シーリング(資産上限額)の適用に関する会計処理の再検討を受けて、当社グループは比較情報の修正再表示を行っております。この会計処理の変更は、前連結会計年度(2015年3月期)の第4四半期において行われたため、前連結会計年度第1、第2、第3の各四半期の比較情報が、前年度各四半期において公表済みの数値から修正再表示されます。前第3四半期連結累計期間に係る比較情報の修正額は、以下の表の通りです。

	(単位:百万円)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年12月31日)
4月1日現在	
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	18,988
資本合計の増加	18,988
12月31日現在	
金融費用の減少	817
税引前四半期利益の増加	817
法人所得税の増加	163
四半期利益の増加	654
その他の包括利益合計(法人所得税控除後)の増加	1,817
四半期包括利益合計の増加	2,471
退職給付に係る資産の増加	5,056
繰延税金資産の減少	4,100
退職給付に係る負債の減少	20,503
親会社の所有者に帰属する持分合計の増加	21,459
資本合計の増加	21,459
基本的1株当たり四半期利益の増加(円)	0.72
希薄化後1株当たり四半期利益の増加(円)	0.72

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。